

庁舎清掃業務委託 総合評価一般競争入札

落札者決定基準

【評価項目・評価点の概要】

分類	細分類	評価点	個別点	評価項目	別紙
1. 価格評価		120			1
2. 技術的評価	(1) 履行体制	30	10	①適正な履行を確保するための業務体制 (作業計画、業務実施体制等)	2
	(2) 研修体制		10	①技術力向上のための研修制度等の設置 (過去の研修実施状況、研修実施計画)	3
	(3) 品質保証への取組み		5	①苦情処理体制 (ISO9001 認証状況、苦情処理体制)	4
5		②自主検査体制 (自主検査体制整備状況、自主検査体制計画)	5		
3. 社会的価値評価	(1) 多様な雇用及び雇用環境に関する取組み	50	6	①障害者の新規雇用	6 6-②
			5	②障害者雇用率又は雇用者数	7 7-②
			6	③就職困難者の新規雇用	8
			4	④就職困難者の継続雇用又は就労形態	9
			6	⑤枚方市内居住者の新規雇用	10
			2	⑥トライアル雇用制度の活用	11
	(2) 環境問題への取組み		6	①環境報告書又は環境マネジメントの認証状況	12
	(3) 子育て等支援・男女共同参画への取組み		3	①育児・介護休暇及び休業制度への取組み (休業制度等の社内規定、介護休業等の取得状況)	13
			4	②仕事と子育ての両立支援 (子育てしやすい環境づくりの取組み状況)	14
			2	③セクシュアル・ハラスメント等防止対策 (社内規定、相談窓口等の設置状況)	15
			2	④女性の採用・職域拡大への取組み	16
	(4) 人権問題への取組み		4	①人権問題への取組み (大阪府公正採用選考人権啓発推進員の設置、人権研修の実施状況)	17
	総点合計		200		

【落札者の決定方法】

別紙「落札者の決定について」による。

評価項目・評価点・評価内容

(別紙 1)

分類	1. 価格評価	評価点	120																												
細分類	—																														
評価項目	—	個別点	120																												
評価内容	入札参加者の入札価格について評価する。																														
提出書類	①総合評価一般競争入札参加申請書<元請実績報告を含む> (様式1) ②入札書 (様式2-1)・入札価格内訳書 (様式2-2) <u>※必ず封筒に入れ封緘すること。</u> <u>※調査基準価格を下回る価格での入札の場合は、入札説明書に定める低入札価格調査書類</u>																														
算定方法	価格評価点は、有効な入札のうち次の算定式により算出する。 評価点 (120点) × (調査基準価格 / 入札価格) <u>※小数点以下切捨て</u> 下記「備考」欄記載の価格評価点算出方法の例示を参照のこと。 <u>ただし、調査基準価格以下の入札価格で入札した者の価格評価点は、全て120点とする。</u>																														
評価時 確認方法	総合評価制限付き一般競争入札参加申請書<元請実績報告を含む>及び入札書 (様式2-1) 及び入札価格内訳書 (様式2-2) により確認する。 <u>※落札候補者のみ、開札後提出書類提出時に入札説明書に定める元請実績を証する書類 (契約書原本とその写し、仕様書等) の提出を求め確認する。</u>																														
注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・入札書は、消費税及び地方消費税を含まない金額で記入すること。 ・入札金額が予定価格を超える者は、失格とする。 ・入札書及び入札価格内訳書の提出がない者は、失格とする。 ・入札金額と入札価格内訳書の合計金額が一致しない者は、失格とする。 ・開札の結果、調査基準価格を下回る価格での応札があった時は、低入札価格調査として数値的判断基準値 (有効入札金額の平均×85%) に基づく調査を行う。入札参加者の入札価格が数値的判断基準値を下回っている場合は、その者の入札を取り消し、失格とする。 ・調査基準価格を下回る入札価格で入札した者は、入札説明書に定める低入札価格調査書類を提出しなければならない。なお、市が別途指示する日時までに当該書類の提出がない時は、失格とする。 																														
備考	<価格評価点算出方法の例示> 「予定価格：86,000,000円」「調査基準価格：51,600,000円」と仮定した場合 ※ この場合、算定式による算出の結果、D社とE社が価格評価点の得点が満点 (120点) となる。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">入札参加者</th> <th style="width: 15%;">入札価格</th> <th style="width: 15%;">価格評価点</th> <th style="width: 55%;">算出方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A社</td> <td>90,000,000円</td> <td>(失格)</td> <td>← 予定価格を超えるため</td> </tr> <tr> <td>B社</td> <td>70,000,000円</td> <td>88</td> <td>120(総点) × (調査基準価格 / B)</td> </tr> <tr> <td>C社</td> <td>60,000,000円</td> <td>103</td> <td>120(総点) × (調査基準価格 / C)</td> </tr> <tr> <td>D社</td> <td>51,600,000円</td> <td>※ 120</td> <td>120(総点) × (調査基準価格 / D)</td> </tr> <tr> <td>E社</td> <td>49,000,000円</td> <td>※ 120</td> <td>120(総点) × (調査基準価格 / E)</td> </tr> <tr> <td>F社</td> <td>45,000,000円</td> <td>(失格)</td> <td>← <u>数値的判断基準値 46,852,000円を下回るため取り消し、失格とする。</u></td> </tr> </tbody> </table>			入札参加者	入札価格	価格評価点	算出方法	A社	90,000,000円	(失格)	← 予定価格を超えるため	B社	70,000,000円	88	120(総点) × (調査基準価格 / B)	C社	60,000,000円	103	120(総点) × (調査基準価格 / C)	D社	51,600,000円	※ 120	120(総点) × (調査基準価格 / D)	E社	49,000,000円	※ 120	120(総点) × (調査基準価格 / E)	F社	45,000,000円	(失格)	← <u>数値的判断基準値 46,852,000円を下回るため取り消し、失格とする。</u>
入札参加者	入札価格	価格評価点	算出方法																												
A社	90,000,000円	(失格)	← 予定価格を超えるため																												
B社	70,000,000円	88	120(総点) × (調査基準価格 / B)																												
C社	60,000,000円	103	120(総点) × (調査基準価格 / C)																												
D社	51,600,000円	※ 120	120(総点) × (調査基準価格 / D)																												
E社	49,000,000円	※ 120	120(総点) × (調査基準価格 / E)																												
F社	45,000,000円	(失格)	← <u>数値的判断基準値 46,852,000円を下回るため取り消し、失格とする。</u>																												

評価項目・評価点・評価内容

(別紙2)

分類	2. 技術的評価	評価点	30
細分類	(1) 履行体制		
評価項目	①適正な履行を確保するための業務体制	個別点	10
評価内容	本業務仕様書に基づき実施するための作業計画及び業務実施体制（配置業務責任者の資格・経験及び作業員配置計画等）の内容を評価する。		
提出書類	①作業計画表（任意様式） →対象業務の日常作業計画表、定期作業計画表、年間作業計画表 ②業務実施体制（任意様式） →業務実施体制図、作業員・配置業務責任者の配置計画書、配置業務責任者の資格・経験		
加点方法	①作業計画表の内容 → （5点） →日常作業計画表、定期作業計画表、年間作業計画表 ②業務実施体制の内容 → （5点） →対象業務の業務実施体制図、作業員・配置業務責任者の配置計画書、配置業務責任者の資格・経験 作業内容の確認が行えないもの、仕様に基づく業務を加味していない内容のものは、減点若しくは評価しない。		
評価時 確認方法	本業務仕様書及び各作業計画書に基づき、「業務実施体制図」、「作業員・配置業務責任者の配置計画書」により確認を行う。		
履行担保方法	仕様書に規定されたものとみなす。		
契約期間中 確認方法	・日常の履行検査により確認を行う。		
注意事項	・ <u>対象業務ごとの「作業計画表」「業務実施体制」の提出がない者は失格とする。</u> ・ <u>本件業務履行中において、業務完了時（複数年契約の場合は年度ごと）に入札説明書に定める「労務者賃金支払い状況報告書」を提出すること。</u> ・個人情報を含む書類を提出することについて、本人に必ず同意を得ておくこと。		
配布資料	—		
備考	本件業務を履行する場合には、「配置業務責任者の配置」で届出た者を専任で配置しなければならない。ただし、その者が退職、病気等、止むを得ない理由により、あらかじめ本市の承諾を得た場合には、変更することができる。		

評価項目・評価点・評価内容

(別紙3)

分類	2. 技術的評価	評価点	30
細分類	(2) 研修体制		
評価項目	①技術力向上のための研修制度等の設置	個別点	10
評価内容	①本業務に関する研修の実施状況の評価する。(告示日以前継続して3年間) ②契約期間中の本件業務に関する研修計画の内容及び研修回数を評価する。(平成24年4月1日から3年以内)		
提出書類	①研修実施報告書(様式3)、受講修了証及び研修資料 ②研修実施計画書(様式4)		
加点方法	①研修実施報告書の内容及び回数 →告示日以前3年間の継続的・定期的に実施する研修を対象とする。 受講修了証(修了証等が発行されていない場合は受講者名簿で可)、研修レジュメ又は研修概要のわかるもの等を別途添付する。 <u>※添付がない場合は評価の対象としない。</u> ・研修回数 1回 → (1点) 2回 → (3点) 3回以上 → (5点) ②研修実施計画書の内容及び回数 →本件業務に対する研修の実施を評価するため、平成24年4月1日から3年以内に継続的・定期的に実施する研修を対象とする。 ・研修回数 1回 → (1点) 2回 → (3点) 3回以上 → (5点) 研修内容等の確認が行えない(本件業務に直接関連しない内容)もの、継続的・定期的な実施状況が確認できないもの、明かに実現性がない内容のものは評価をしない。		
評価時 確認方法	①研修実施報告書(様式3)及び当該研修の受講修了証(修了証等が発行されていない場合は受講者名簿)と研修資料により確認を行う。 ②研修実施計画書(様式4)により確認を行う。		
履行担保方法	研修実施計画を仕様書に規定されたものとみなす。		
契約期間中 確認方法	研修実施後は研修実施報告書(様式3)により報告を求め、受講修了証及び研修資料等により確認を行う。		
注意事項	・研修対象者は、現場の作業従事者とする。 ・企業独自の研修、教育研修機関への研修派遣は問わない。 ・人権研修及び警備業法に基づく法定研修は評価対象としない。 ・個人情報を含む書類を提出することについて、必ず本人の同意を得ておくこと。		
配布資料	①研修実施報告書(様式3) ②研修実施計画書(様式4)		

評価項目・評価点・評価内容

(別紙4)

分類	2. 技術的評価	評価点	30
細分類	(3) 品質保証への取組み		
評価項目	① 苦情処理体制	個別点	5
評価内容	①品質 IS09001 認証の取得状況を評価する。 ②苦情処理要領（マニュアル等）の整備状況を評価する。		
提出書類	①品質 IS09001 登録証（写し）又は品質 IS09001 を申請中である旨の証明書 ②苦情処理要領（マニュアル等）（様式指定なし）		
加点方法	①IS09001 取得者 →（3点） IS09001 申請中の者 →（2点） ②苦情処理要領（マニュアル等）の内容 →（2点） →苦情処理要領（マニュアル等）が不明瞭な内容（委託者から苦情の連絡を受けて、再発防止策を講じるに至るまでの一連の流れに不備がある場合、役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法等が明記されていないもの等）のもの、具体性・現実性の無い内容のものは、減点若しくは評価しない。		
評価時 確認方法	①IS09001 の登録証（写し）及び申請中である旨の証明書で確認を行う。 ②苦情処理要領（マニュアル等）により確認を行う。		
履行担保方法	苦情処理要領（マニュアル等）を仕様書に規定されたものとみなす。		
契約期間中 確認方法	本業務の履行期間中に苦情処理等を行う必要が生じた際は、受注者から対応結果を報告させ、苦情処理要領（マニュアル等）に則った処理がなされたかを確認する。		
注意事項	—		
配布資料	—		

評価項目・評価点・評価内容

(別紙5)

分類	2. 技術的評価	評価点	30
細分類	(3) 品質保証への取組み		
評価項目	②自主検査体制	個別点	5
評価内容	①自主検査体制の整備状況を評価する。 ②本業務における自主検査体制の方法を評価する。		
提出書類	①自主検査体制に関する社内規定（任意様式） ②本業務における自主検査体制計画書（任意様式）		
加算方法	①自主検査体制に関する規定等の内容 → （3点） →自主検査体制に関する規定の提出があった場合においても、不明瞭な内容のものは、減点若しくは評価をしない。 ②自主検査体制計画書の内容 → （2点） →自主検査体制計画書の提出があった場合においても本業務に関連のないもの、あるいは明かに実効性がないものは減点若しくは評価をしない。		
評価時 確認方法	①自主検査体制に関する規定により確認を行う。 ②本業務における自主検査体制計画書により確認を行う。		
履行担保方法	仕様書に規定されたものとみなす。		
契約期間中 確認方法	②自主検査体制の計画書に基づき、所定の時期に検査報告、検査結果に伴う改善指令及び改善結果報告を書面で求め、自主検査体制が機能しているかを確認する。		
注意事項	個人情報を含む書類を提出することについて、必ず本人の同意を得ておくこと。		
配布資料	—		

評価項目・評価点・評価内容

(別紙6)

分類	3. 社会的価値評価	評価点	50
細分類	(1)多様な雇用及び雇用環境に関する取組	個別点	6
評価項目	①障害者の新規雇用	個別点	6
評価内容	<p>障害者（身体・知的・精神）の新規雇用予定者数を評価する。</p> <p>→本業務（現場就業）における新規雇用に限る。 <u>※現場配置期限：平成24年6月1日</u></p> <p><u>※新規雇用予定者とは、告示日以降に雇用する者とする。ただし、関係書類の提出日現在に本業務における履行場所で就労している障害者を新たに雇用する場合を除き、平成23年4月1日以降に雇用されていた者は、新規雇用予定者としてとすることができない。</u></p>		
提出書類	障害者雇用計画書（様式5）		
加点方法	<p>・雇用計画人数 1人 → (4点)</p> <p> 2人以上 → (6点)</p> <p>→新規雇用予定者は、1週あたりの労働時間が20時間以上で、かつ、採用の時から1年以上引き続き雇用されることが見込まれる者を対象とする。</p>		
評価時 確認方法	<p>・障害者雇用計画書（様式5）により確認</p> <p><u>※落札候補者のみ、開札後提出書類提出時に障害者である旨が確認できる書類の写し、雇用契約がわかる書類（労働条件が明示されていること。）の写し及び職務経歴書（平成22年4月1日以降の経歴）〈任意様式〉、又は本件業務への障害者雇用について、就労支援センター等と協議中である旨を証する書面の提出を求める。なお、就労支援センター等と協議中である旨を証する書面の提出者は、現場配置期限（平成24年6月1日）までに、雇用契約がわかる書類の写しの提出を求める。</u></p>		
履行担保方法	障害者雇用計画書（様式5）により提案を受けた内容を仕様書に規定されたものとみなす。		
契約期間中 確認方法	<p>・本件業務履行中において、障害者を新たに雇用し就業、又は自己の都合により退職した場合（既に雇用関係があり配置転換した場合も含む）は、速やかに報告をするとともに、新たに就業させる障害者については、障害者である旨が確認できる書類（障害者手帳等）の写しの提出により確認を行う。</p> <p>・平成24年6月1日以降に正当な理由なしに就業予定人員に満たない場合が生じた際は、発注者から予定どおり就業予定人員を満たす旨を書面により明示し改善勧告を行う。</p>		

評価項目・評価点・評価内容

(別紙6-②)

注意事項	<ul style="list-style-type: none">・日常業務に就業させる作業員とは、常時雇用関係（1週間あたりの労働時間が20時間以上で、かつ、採用の時から1年以上引き続き雇用されることが見込まれる者）にある者を対象とし臨時的、又は一時的に雇用された者（日常業務以外の業務）にのみ就業させる者を除く。・個人情報を含む書類を提出することについて、必ず本人の同意を得ておくこと。・<u>他の評価項目との重複評価は行わない。</u>
配布資料	障害者雇用計画書（様式5）

評価項目・評価点・評価内容

(別紙7)

分類	3. 社会的価値評価	評価点	50																		
細分類	(1)多様な雇用及び雇用環境に関する取組																				
評価項目	②障害者雇用率又は雇用者数(常用雇用労働者に限る)	個別点	5																		
評価内容	障害者雇用率又は障害者雇用者数(平成23年6月1日時点)に応じて評価する。																				
提出書類	<ul style="list-style-type: none"> ・常用雇用労働者数が56人以上の事業者 →平成23年6月1日現在の障害者雇用状況報告書(公共職業安定所への報告書)(写し) ・常用雇用労働者数が56人未満の事業者 →障害者雇用状況報告書(様式6) 																				
加点方法	<p>障害者雇用率又は障害者雇用者数に応じて評価する。(5点)</p> <p>「A. 障害者雇用率」又は「B. 障害者雇用者数」のいずれか高い方の得点を加点する。 <u>(A. Bの重複加算は行わない。)</u></p> <p>→雇用率及び雇用者数の算出方法は、「障害者の雇用の促進に関する法律」に基づくものとする。</p> <p>(加点方法)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="padding: 5px;">A雇用率 (%)</th> <th style="padding: 5px;">B雇用者数 (人)</th> <th style="padding: 5px;">加点数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">1.81～2.39</td> <td style="padding: 5px;">1～8</td> <td style="padding: 5px;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">2.40～2.99</td> <td style="padding: 5px;">9～16</td> <td style="padding: 5px;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">3.00～3.59</td> <td style="padding: 5px;">17～24</td> <td style="padding: 5px;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">3.60～4.19</td> <td style="padding: 5px;">25～32</td> <td style="padding: 5px;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">4.20～</td> <td style="padding: 5px;">33～</td> <td style="padding: 5px;">5</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用率の算出は、少数点第3位を四捨五入すること。 ・雇用障害者数の算定方法は、障害者雇用状況報告書(様式6)に明記すること。 ・「B. 障害者雇用者数」の算出で、雇用率1.8%を超えていない場合は0点とする。 			A雇用率 (%)	B雇用者数 (人)	加点数	1.81～2.39	1～8	1	2.40～2.99	9～16	2	3.00～3.59	17～24	3	3.60～4.19	25～32	4	4.20～	33～	5
A雇用率 (%)	B雇用者数 (人)	加点数																			
1.81～2.39	1～8	1																			
2.40～2.99	9～16	2																			
3.00～3.59	17～24	3																			
3.60～4.19	25～32	4																			
4.20～	33～	5																			
評価時 確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・常用雇用労働者数が56人以上の事業者は、障害者雇用状況報告書(公共職業安定所への報告書)(写し)により確認を行う。 ・常用雇用労働者数が56人未満の事業者は、障害者雇用状況報告書(様式6)により確認を行う。 <p><u>※落札候補者のみ、開札後提出書類提出時に障害者であること及び雇用状況が確認できる書類(労働者名簿又は雇用契約書の写し等)の提出を求める。</u></p>																				
履行担保方法	必要に応じて報告を聴取する。																				
契約期間中 確認方法	必要に応じて報告を聴取する。																				

評価項目・評価点・評価内容

(別紙7-②)

<p>注意事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>障害者雇用状況報告書など、「障害者の雇用の促進に関する法律」に基づく所管監督署への提出準備を行っていない者は、直ちに所定の手続の準備を行うこと。</u> ・ 精神障害者の確認行為に対する注意点 従業員への確認は、本人の申告に基づいて把握している人数を記載し、新たに従業員への確認等の行為は行わないこと。 ・ 常用雇用労働者とは、1週間の所定労働時間が30時間以上であって、①期間の定めなく雇用されている労働者 ②一定の期間（例えば、1週間、2ヶ月、6ヶ月等）を定めて雇用されている労働者であって、その雇用期間が反復更新され、過去1年以上の期間について引き続き雇用されている労働者又は採用の時から1年以上引き続き雇用されると見込まれる労働者 ③日々雇用される労働者であって、雇用計画が日々更新されて、過去1年以上の期間について引き続き雇用されている労働者又は採用の時から1年以上引き続き雇用されると見込まれる労働者 ・ 短時間労働者とは、原則として、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満であり、かつ、1年以上雇用される見込みのある者とする。
<p>配布資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者雇用状況報告書（様式6） ・ 障害者雇用状況報告書の記入上の注意点（様式6参考資料） <p><u>※障害者の算定方法、除外率について不明な場合は、公共職業安定所（ハローワーク）へお問い合わせ下さい。</u></p>

評価項目・評価点・評価内容

(別紙 8)

分類	3. 社会的価値評価	評価点	50
細分類	(1)多様な雇用及び雇用環境に関する取組		
評価項目	③就職困難者の雇用	個別点	6
評価内容	<p>就職困難者の新規雇用予定者数（現場就業は問わない）を評価する。</p> <p><u>※就職困難者については、65歳以上の高齢者、母子家庭の母、非自発的離職者を対象とする。</u></p> <p><u>※新規雇用予定者とは、告示日以降に雇用する者とする。ただし、関係書類の提出日現在に本業務における履行場所で就労している就職困難者を新たに雇用する場合を除き、平成23年4月1日以降に雇用されていた者は、新規雇用予定者とするできない。</u></p>		
提出書類	就職困難者雇用計画書（様式7）		
加点方法	<p>・雇用計画人数 1人 → (3点)</p> <p> 2人 → (4点)</p> <p> 3人以上 → (6点)</p> <p>→雇用予定者の算出は、常用雇用労働者（1週あたりの労働時間が30時間以上であって、採用の時から1年以上引き続き雇用されると見込まれる者）を1人として算出する。</p> <p>→短時間労働者（原則として、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満であり、かつ、1年以上雇用される見込みのある者）については、0.5人として算出する。</p>		
評価時 確認方法	<p>・就職困難者雇用計画書（様式7）により確認を行う。</p> <p><u>※落札候補者のみ、開札後提出書類提出時に就職困難者である旨が確認できる書類の写し、雇用契約がわかる書類（労働条件が明示されていること。）の写し及び職務経歴書（平成22年4月1日以降の経歴）〈任意様式〉の提出を求める。</u></p>		
履行担保方法	必要に応じて報告を聴取する。		
契約期間中 確認方法	必要に応じて報告を聴取する。		
注意事項	<p>・個人情報を含む書類を提出することについて、必ず本人の同意を得ておくこと。</p> <p><u>・他の評価項目との重複評価は行わない。</u></p>		
配布資料	就職困難者雇用計画書（様式7）		
備考	—		

評価項目・評価点・評価内容

(別紙 10)

分類	3. 社会的価値評価	評価点	50
細分類	(1)多様な雇用及び雇用環境に関する取組	個別点	6
評価項目	⑤枚方市内居住者の新規雇用	個別点	6
評価内容	<p>枚方市内居住者の新規雇用予定者数（現場就業は問わない）を評価する。</p> <p><u>※新規雇用予定者は、告示日以降に雇用するものに限る。ただし、関係書類の提出日現在に本業務における履行場所で就労している枚方市内居住者を新たに雇用する場合を除き、平成 23 年 4 月 1 日以降に雇用されていた者は、新規雇用予定者とするできない。</u></p>		
提出書類	枚方市内居住者雇用計画書（様式 10）		
加点方法	<p>・雇用計画人数 1 人 → (2 点)</p> <p> 2 人 → (4 点)</p> <p> 3 人以上 → (6 点)</p> <p>→雇用予定者の算出は、常用雇用労働者（1 週あたりの労働時間が 30 時間以上であって、採用の時から 1 年以上引き続き雇用されると見込まれる者）を 1 人として算出する。</p> <p>→短時間労働者（原則として、1 週間の所定労働時間が 20 時間以上 30 時間未満であり、かつ、1 年以上雇用される見込みのある者）については、0.5 人として算出する。</p>		
評価時 確認方法	<p>・枚方市内居住者雇用計画書（様式 10）により確認を行う。</p> <p><u>※落札候補者のみ、開札後提出書類提出時に枚方市内に居住していることがわかる書類、雇用状況がわかる書類（労働条件が明示されていること。）の写し及び職務経歴書（平成 22 年 4 月 1 日以降の経歴）〈任意様式〉の提出を求める。</u></p>		
履行担保方法	必要に応じて報告を聴取する。		
契約期間中 確認方法	必要に応じて報告を聴取する。		
注意事項	<p>・個人情報を含む書類を提出することについて、本人に必ず同意を得ておくこと。</p> <p><u>・他の評価項目との重複評価は行わない。</u></p>		
配布資料	枚方市内居住者雇用計画書（様式 10）		
備考	—		

評価項目・評価点・評価内容

(別紙 1 1)

分類	3. 社会的価値評価	評価点	50
細分類	(1)多様な雇用及び雇用環境に関する取組		
評価項目	⑥トライアル雇用制度の活用	個別点	2
評価内容	<p>①トライアル雇用制度の条件付きの求人募集状況を評価する。</p> <p>②トライアル雇用制度の活用を評価する。(告示日以前3年間)</p> <p>※トライアル雇用とは →3ヶ月間の試用雇用期間を設けて実働し、常用雇用に切り替える制度</p> <p>・ハローワークの紹介により、雇い入れやトライアル雇用を実施し、一定の条件を満たせば、奨励金の支給を受けることができる。</p> <p>・この制度を利用することにより、求職者と雇用者の双方にメリットがある。</p> <p>・対象者 → 母子家庭の母、障害者、高齢者、若年者等</p> <p><u>※詳細については、最寄りのハローワークに問い合わせをすること。</u></p>		
提出書類	<p>①求人票等</p> <p>②活用・実施状況がわかる書類</p>		
加算方法	<p>①トライアル雇用制度の条件付きで求人募集をしている。 → (1点)</p> <p>②トライアル雇用制度を活用し、トライアル雇用中又は奨励金の支給を受けている。 → (1点)</p>		
評価時 確認方法	活用状況がわかる書類等で確認を行う。(労働局からの支給決定通知書等)		
履行担保方法	必要に応じて報告を聴取する。		
契約期間中 確認方法	必要に応じて報告を聴取する。		
注意事項	—		
配布資料	—		
備考	—		

評価項目・評価点・評価内容

(別紙 1 2)

分類	3. 社会的価値評価	評価点	50
細分類	(2) 環境問題への取組み		
評価項目	①環境報告書の発行又は環境マネジメントの認証状況	個別点	6
評価内容	①環境報告書（若しくはそれに準ずるもの）を評価する。 ②環境 I S O14001 の認証取得状況を評価する。 ③エコアクション 2 1 の認証取得状況を評価する。		
提出書類	①環境報告書（任意様式） ②-1 環境 I S O 登録証（写し） ②-2 環境 I S O 申請中である旨の証明書 ③-1 エコアクション 2 1 登録証（写し） ③-2 エコアクション 2 1 申請中である旨の証明書		
加算方法	①環境報告書の内容 → （3点） →次の内容を加味していない場合は、減点若しくは評価しない。 (1) 事業者が自らの事業活動に伴う環境負荷の状況（CO2、廃棄物の処理状況） (2) 事業活動における環境配慮の取組状況（環境マネジメントシステムの運用、グリーン購入、省エネ設備の導入等） (3) 環境報告書を過去 2 年以上にわたって発行・公表しているもの（冊子・印刷物の発行、インターネット等により社会に向けて広く公表しているもの） ※冊子等を発行している場合は、別途添付すること。 ※②又は③のどちらかを選択（重複評価は行わない。） ②環境 I S O14001 又は③エコアクション 2 1 の認証取得状況 ②-1 環境 I S O14001 取得者 → （3点） ②-2 環境 I S O14001 申請中 → （2点） ③-1 エコアクション 2 1 取得者 → （3点） ③-2 エコアクション 2 1 申請中 → （2点）		
評価時 確認方法	①環境報告書により確認 ②・③各種登録証等により確認を行う。		
履行担保方法	必要に応じて報告を聴取する。		
契約期間中 確認方法	必要に応じて報告を聴取する。		
注意事項	②・③共通 →取得者が本社又は本業務担当の支店・営業所のみ評価対象とする。		

評価項目・評価点・評価内容

(別紙 13)

分類	3. 社会的価値評価	評価点	50
細分類	(3) 子育て等支援・男女共同参画への取組み		
評価項目	①育児・介護の休暇及び休業制度への取組み	個別点	3
評価内容	①育児・介護の休暇及び休業制度等の社内規定の内容を評価する。 ②育児休業、介護休業等の取得状況を評価する。		
提出書類	①-1 育児・介護の休暇制度等の社内規定（任意様式） ①-2 育児・介護の休暇制度等にかかる申請書用紙等（任意様式） ②育児・介護の休暇制度等にかかる過去3年間（告示日以前3年間）の取得状況（任意様式）		
加点方法	① 育児・介護制度等の社内規定（労使協定等）の内容 → （1点） →育児・介護制度等の就業規則等の提出があった場合においても、不明瞭な内容のものは、評価しない。 ② 育児休業・介護休業等の取得状況（1人以上が取得していれば） → （2点） →告示日以前3年間		
評価時 確認方法	①育児・介護制度等の社内規定により確認を行う。 ②育児・介護の休暇及び休業制度等にかかる、取得実績がわかる書類により確認を行う。		
履行担保方法	仕様書に規定されたものとみなす。		
契約期間中 確認方法	・育児・介護の休暇及び休業にかかる、有効性・実現性を確認するため、必要の都度、契約期間中における実施状況報告書（任意様式）などの提出を求め、必要に応じてヒヤリングを行う。 ・本業務場所における就業規則については、速やかに作成して提出すること。		
注意事項	10人未満の事業所については、就業規則等を作成する義務がない（労働基準法89条）ため、就業規則等がない場合は、就業規則に準ずるものを提出すること。		
配布資料	—		

評価項目・評価点・評価内容

(別紙 14)

分類	3. 社会的価値評価	評価点	50
細分類	(3) 子育て等支援・男女共同参画への取組み		
評価項目	②仕事と子育ての両立支援	個別点	4
評価内容	<p>次世代育成支援の観点から、子育てしやすい環境づくりを整備しているかを評価する。</p> <p>①育児休業等取得しやすい環境の整備等についての周知・啓発活動の評価する。</p> <p>②保育費補助等の助成制度や企業内保育の実施状況の内容を評価する。</p>		
提出書類	<p>①周知・啓発活動がわかる書類（任意様式）</p> <p>②保育費補助等の助成制度の内容又は企業内保育の実施状況がわかる書類（任意様式）</p>		
加点方法	<p>①育児休業、看護休暇及び育児短時間勤務の制度を利用しやすい環境の整備等について、周知・啓発活動がされていれば →（1点）</p> <p>②保育費補助等の助成制度が整備されている又は企業内保育が実施されていれば →（3点）</p>		
評価時 確認方法	<p>①周知・啓発活動がわかる書類により確認を行う。</p> <p>②保育費補助等の助成制度の整備状況又は企業内保育の実施状況がわかる書類により、その有効性・実現性の確認を行う。</p>		
履行担保方法	仕様書に規定されたものとみなす。		
契約期間中 確認方法	・有効性を確認するため、必要の都度、取組状況のわかる書類の提出を求め、必要に応じてヒヤリングを行う。		
注意事項	—		
配布資料	—		

評価項目・評価点・評価内容

(別紙15)

分類	3. 社会的価値評価	評価点	50
細分類	(3) 子育て等支援・男女共同参画への取組み		
評価項目	③セクシュアル・ハラスメント等防止対策	個別点	2
評価内容	①セクシュアル・ハラスメント等の防止に関する社内規定等（社内報、パンフレット可）の内容を評価する。 ②相談窓口（相談員）の設置（配置）状況の評価する。		
提出書類	①セクシュアル・ハラスメント等の防止に関する社内規定等（任意様式） ②相談窓口（相談員）の設置（配置）状況がわかる書類（任意様式）		
加算方法	①セクシュアル・ハラスメント等の防止に関する社内規定等の内容 → （1点） →セクシュアル・ハラスメント等が生じた場合の懲戒その他雇用管理上の措置等が盛り込まれていない場合は、評価しない。 ②相談窓口（相談員）を設置していれば → （1点）		
評価時 確認方法	①セクシュアル・ハラスメント等の防止に関する社内規定等を確認する。 ②相談窓口（相談員）の設置状況などがわかる書類（任意様式）により、有効性・実現性を確認する。		
履行担保方法	仕様書に規定されたものとみなす。		
契約期間中 確認方法	セクシュアル・ハラスメント等の防止に係る、有効性・実現性を確認するため、必要の都度、相談窓口等の配置状況などの提出を求め、必要に応じてヒヤリングを行う。		
注意事項	—		
配布資料	—		
備考	—		

評価項目・評価点・評価内容

(別紙16)

分類	3. 社会的価値評価	評価点	50
細分類	(3) 子育て等支援・男女共同参画への取組み		
評価項目	④女性の採用・職域拡大への取組	個別点	2
評価内容	女性の採用・職域拡大への取組みを評価する。(告示日現在)		
提出書類	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職の名簿<取締役・監査役は除く。執行役員含む。> (様式11) →就業規則、給料表等管理職に該当する役職名及び給与上等の何らかの処遇が確認できる書類 		
加点方法	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職に占める女性の割合 (加点方法) <li style="padding-left: 40px;">1%超～15%の場合 → (1点) <li style="padding-left: 40px;">15%を超える場合 → (2点) 		
評価時 確認方法	管理職名簿及び就業規則、給料表等で確認を行う。		
履行担保方法	必要に応じて報告を聴取する。		
契約期間中 確認方法	必要に応じて報告を聴取する。		
注意事項	個人情報を含む書類を提出することについては、必ず本人の同意を得ておくこと。		
配布資料	管理職の名簿<取締役・監査役は除く。執行役員含む。> (様式11)		
備考	—		

評価項目・評価点・評価内容

(別紙 17)

分類	3. 社会的価値評価	評価点	50
細分類	(4) 人権問題への取組み	個別点	4
評価項目	①人権問題への取組み	個別点	4
評価内容	①公正採用選考人権啓発推進員の設置を評価する。 ②継続的、定期的な人権研修の実施状況を評価する。(告示日以前継続して3年間)		
提出書類	①公正採用選考人権啓発推進員の設置状況がわかる書類(様式指定なし) ②人権研修実施報告書(様式12)		
加算方法	①公正採用選考人権啓発推進員を設置していれば → (1点) ②人権研修実施報告書の内容 → (3点) →受講修了証(修了証等が発行されていない場合は受講者名簿で可)、研修レジュメ(市販の冊子等を使用された場合は表紙と目次のみを提出)又は研修概要のわかるもの等を別途添付してください。 <u>※添付がない場合は評価の対象としません。</u> →研修内容等の確認が行えないもの、不明瞭な内容のもの、継続的・定期的な実施状況が確認できないものは、減点若しくは評価をしない。		
評価時 確認方法	①公正採用選考人権啓発推進員の設置状況がわかる書類により確認を行う。 ②人権研修実施報告書及び当該研修の受講修了証と研修資料により確認を行う。		
履行担保方法	仕様書に規定されたものとみなす。		
契約期間中 確認方法	必要に応じて報告を聴取する。		
注意事項	・企業独自の研修、研修機関への研修派遣は問わない。 ・個人情報を含む書類を提出することについては、必ず本人の同意を得ておくこと。		
配布資料	②人権研修実施報告書(様式12)		

落札者の決定について

1. 総合評価値の算定方法

入札参加者につき、落札者決定基準に基づく審査のうえ、次の算定式により総合評価値を求めるものとする。

$$\text{総合評価値} = \text{価格評価点} + \text{技術的評価点} + \text{社会的価値評価点}$$

(1) 価格評価点の算定方法

価格評価点は、有効な入札のうち次の算定式により算出する。

■ 価格評価点（小数点以下切捨て）

価格評価分類における

$$\text{評価点（120点）} \times \left(\frac{\text{調査基準価格}}{\text{入札価格}} \right)$$

ただし、調査基準価格以下の入札価格で入札した者の価格評価点は、全て120点とする。

(2) 技術的評価点及び社会的価値評価点の算定方法

技術的評価点及び社会的価値評価点は、有効な入札のうちそれぞれ次の算定式により算出する。

■ 技術的評価点（小数点以下切捨て）

技術的評価分類における

$$\text{評価点（30点）} \times \left(\frac{\text{個別点の得点}}{\text{個別点の最高得点}} \right)$$

■ 社会的価値評価点（小数点以下切捨て）

社会的価値評価分類における

$$\text{評価点（50点）} \times \left(\frac{\text{個別点の得点}}{\text{個別点の最高得点}} \right)$$

< 技術的評価点算出方法の例示 > ※社会的価値評価点も同様の算出

この場合、個別点の最高得点者C社（28点）が、技術的評価点の満点（30点）得点者となる。

入札参加者	個別点の得点	技術的評価点	算出方法
A社	20	21	30(評価点) × (Aの個別点 / Cの個別点)
B社	17	18	30(評価点) × (Bの個別点 / Cの個別点)
C社	28	30	30(評価点) × (Cの個別点 / Cの個別点)
D社	15	16	30(評価点) × (Dの個別点 / Cの個別点)
E社	23	24	30(評価点) × (Eの個別点 / Cの個別点)
F社	25	26	30(評価点) × (Fの個別点 / Cの個別点)

なお、調査基準価格を下回る価格で入札した技術的評価分類における評価点又は社会的価値評価分類における評価点、若しくはその両方において最高得点である入札参加者が落札候補者となり、低入札価格調査の結果、落札者とならないこととなった時は、次に各分類における個別点の得点が高かった入札参加者の各評価点をそれぞれの最高得点者として、再度各分類における評価点を算出するものとする。

2. 低入札価格調査及び審査について

総合評価値が最も高い入札者において、その入札価格が調査基準価格を下回る価格であったときは、次に定める事項について調査及び審査を行う。なお、特に必要がないと認める場合を除き、当該入札者からの事情聴取を行うものとする。

(1) 調査事項

- ① 当該価格で入札した理由（価格低減理由）
- ② 入札価格内訳明細書
- ③ 手持ち業務の状況
- ④ 業務計画（業務実施計画・作業工程・業務実施体制）
- ⑤ その他必要な事項

(2) 判断基準

調査事項の調査及び審査において、次の判断基準により、本契約の内容に適合した履行が為されないおそれがあると認められるときは、落札者とししないものとする。

①	低入札価格調査書類の提出	入札実施要領に示す必要書類が整っていない場合
②	調査への協力	(1) 事情聴取に応じない場合 (2) 調査時に不誠実な言動がある場合
③	設計数量	仕様書等で定める数量を満足していない場合
④	積算根拠	(1) 積算根拠となる資料が正しく記載されていない場合 ア 入札価格内訳書の金額に違算がある場合 イ 仕様書等で定める数量の金額が入札価格内訳書に正しく反映されていない場合 (2) 労務単価が法定最低賃金を下回っている場合 (3) 必要となる経費が計上されていない場合
⑤	価格低減理由	低入札価格での応札理由を適格に説明できない場合
⑥	その他	前各項に定めるもののほか、適正な業務の履行が為されないおそれがあると認められる場合

3. 落札者の決定方法

(1) 落札者は、次の方法により決定する。

- ① 落札者は、落札者決定基準に基づく審査のうえ、総合評価値が最も高い入札者であり、開札後提出書類の審査を経た者とする。
- ② 総合評価値の最も高い者が2名以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。ただし、当該者の全てが調査基準価格以下の入札価格であった場合は、それらの者のうち入札価格の最も低い者を落札者とする。
- ③ ②のただし書きの入札価格の最も低い者が2名以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(2) 総合評価値の最も高い入札者が、調査基準価格を下回る入札価格であったときは、上記「2. 低入札価格調査及び審査」の結果、当該入札価格によっても当該契約内容に適合した履行がなされると認める場合は、当該入札者を開札後提出書類の審査を経て落札者と決定する。

(3) 前項(2)の審査結果により、当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると

- 認める場合は、総合評価値が最も高い入札者を落札者とせず、総合評価値が次に高い入札者（以下「次順位者」という。）を開札後提出書類の審査を経て落札者と決定するものとする。
- (4) 前項(3)に規定する場合において、次順位者の入札価格が調査基準価格を下回る価格であった場合は、当該次順位者につき前項(1)から(3)の規定を適用し、落札者を決定するものとする。